

仙北市長就任のあいさつ ～市民のための行政を～



仙北市長 石黒直次

魅力ある仙北市をめざして

新生「仙北市」の初代市長という重責を担わせていただくことになりました石黒直次です。

仙北市には、新市として成すべき課題が山積しております。改めてその責任の重大さを大きく感じているところであります。

仙北市の将来像、目標として「観光産業を活かした北東北の拠点都市をめざす」と掲げております。

この拠点都市をめざすということは、この地域の中だけではなく、外との交流により仙北市として成り立っていくということです。そのためには、いかに魅力、特徴がある仙北市であるかが大事です。外から見て魅力があることによって初めて仙北市と交流してくれるわけです。それは物であっても、人であっても、文化であってもです。魅力ある仙北市にならないということになります。

この地域はすばらしい観光資源に恵まれています。観光のまちづくりをしていく運命にあると言っても過言ではありません。さらに、歴史・文化の交流拠点、グリーンツーリズムなど心の交流拠点としてもなりうる地域です。これらが連携することによりその可能性は無限に広がるものと信じています。

魅力があり、その魅力をより磨くことによって、結果として観光が生まれてくる、観光は「結果」であると考えています。「観光産業を活かした・・・」とありますが、順序としては、交流してもらえざる自力のある地域、それを市民の皆さんと一緒に上げていくことにより自然と「人」「物」「情報」が流れ、そしてその結果が「観光」へとつながるものと思っております。

市民の皆さんが「合併して良かった」、「住んで良かった」と思える仙北市、そして県内外から訪れる方々に「もう一度訪れたい」と思ってもらえる仙北市を築き、北東北の拠点都市をめざすため、次のことを基本に市政を運営して参ります。

農林業をはじめとした 地場産業、観光産業の振興

この地域の発展には、基幹産業である農林業が元気になることが大切です。

同じ農産物であっても、仙北市のものは他とは違う、美味しい、などといった特徴あるもの、ブランド化をめざすこと。これは一次産業に限らず、二次産業として地元の農産物等を加工したものを特産品として商品化する。このような農・工・商業が一体となり“やる気”のある頑張りにたいして行政として支援を行うことに力を入れたいと思っています。

そして、このことがこの地域の観光産業の振興にもつながるものと思います。

安全で安心な 市民生活、福祉の向上

市民の皆さんが均しく安全で安心して生活できるための生活基盤の整備が必要です。

道路や上下水道などインフラの整備や、地域医療の充実など、同じ仙北市において地域格差があることは好ましいことではありません。これらをきちんと見極め、可能な限り解決しなければなりません。

また、地域福祉や少子高齢化についても、地域に即した対策を検討し全力で取り組んで参ります。

人材育成、教育の充実

まちづくりも、やるのは「人」です。仙北市の未来を担う子どもたちの教育はとても重要なことです。

小・中学校はもちろん、その前の幼児教育も含めて、この地域として人を育てる、人材をつくるということで一貫した考え方を、一度見直す必要があると思います。高校教育としても、2校ある高等学校の統合問題があります。この地域の高校教育、さらにその先にある生涯教育も含めてどうあるべきかということ、各方面、様々な意見を聞きながら取り組んでいかなければならないと考えています。

地域の資源、文化の 維持保存、育成

地域の魅力を持つということは、産業ばかりではなく、各地域で持っている資源や文化、歴史がとても重要です。仙北市にはまだまだそれらがたくさんあります。単にあるというだけではなく、埋もれたものを掘り起こし整理し、磨きをかけること、外からも評価してもらえるように整備することが大切です。それが認められることによって注目され、その結果が観光へとつながるものと思います。

角館の武家屋敷や田沢湖の自然、温泉なども、きちんとした形で保存、整備してきたことが評価され、認められ、現在の観光へとつながったものです。

最初から観光ありきではなく、結果として観光へつながるように、きちんとした資源や文化の維持保存、育成に努めて参ります。

効率的、公正、透明な行政運営

効率的な行政運営については、合併効果として求められるスリムな行政、3万3千人弱の人口規模に見合った行政組織体をつくる必要があります。

分庁舎方式による業務や人的なアンバランスの解消も図らなければなりません。私も就任後、各庁舎での業務をより円滑に推進するために、原則として火曜日は角館庁舎、木曜日は西木庁舎に私自身が移動して執務を行う、いわゆる「移動市長室」的な形をとって対応しております。行政は立ち止まるわけにはいきません。その状況に応じて走りながら臨機応変に対応しなければなりません。それらを総合的に検討する「行革プロジェクト」（仮称）を早期に立ち上げ、必要人員、組織改革など1年後、2年後の目標数値を掲げながら行政改革に取り組んで参ります。

また、市民の皆さんの声がとどき、よく見える行政でなければなりません。市民の声を聞き、行政が行おうとしている内容、趣旨を充分、皆さんに分かってもらえるよう心がけ、“市民のための行政”をめざして参ります。